

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 佐田建設株式会社
 コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部財務部長 (氏名) 田島 順一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 027-251-1551

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,105	—	57	—	36	—	125	—
20年3月期第3四半期	21,789	△10.1	△205	—	△241	—	△156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.62	—
20年3月期第3四半期	△2.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	25,495	5,281	5,281	5,281	20.7	68.01	68.01	
20年3月期	25,689	5,157	5,157	5,157	20.1	66.39	66.39	

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 5,275百万円 20年3月期 5,150百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	2.4	465	11.0	415	10.4	391	△25.5	5.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 77,606,166株 20年3月期 77,606,166株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 34,184株 20年3月期 23,705株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 77,577,624株 20年3月期第3四半期 77,585,828株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による株価の下落、為替の急激な変動等の影響が実体経済にも波及をし、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気の減速により厳しさを増しました。

建設業界におきましては、原材料価格の高騰による採算の悪化、民間設備投資の慎重姿勢の広がり等、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、建設事業を通じてステークホルダーとの信頼関係を良好に維持すると共に、経営資源を集中し利益の向上に向け全力で取り組んで参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、引続く公共投資の減少や民間設備投資の慎重姿勢、受注価格競争等により、前年同期に比べ112億3千5百万円減少し176億3千4百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

売上高は、大型工事の完成等により、前年同期に比べ13億1千5百万円増加し231億5百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

営業損益は、引続く受注価格競争や原材料価格の高騰等による利益低減要因はあるものの、大型工事の完成や販売費及び一般管理費の低減努力の継続により、前年同期に比べ2億6千2百万円改善し5千7百万円（前年同期比127.8%減）の営業利益となりました。

四半期純損益は、貸倒引当金の戻入1千9百万円及び債務保証損失引当金の戻入8千3百万円等により、前年同期に比べ2億8千1百万円改善し1億2千5百万円（前年同期比180.0%減）の四半期純利益となりました。

なお、前年同期比増減額及び増減率につきましては、参考として記載しております。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金、受取手形・完成工事未収入金（41億5千4百万円）の減少や未成工事支出金（45億4千3百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少し254億9千5百万円（前期比0.8%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金（13億5千万円）、短期・長期借入金（11億6千3百万円）の減少や未成工事受入金（20億5百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円減少し202億1千4百万円（前期比1.5%減）となりました。

純資産は、四半期純利益1億2千5百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円増加し52億8千1百万円（前期比2.4%増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し20.7%となっております。

「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ15億1百万円減少し34億9千9百万円（前期比30.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は9億5千9百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加19億5千3百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加10億7千5百万円及び未成工事支出金の増加19億4百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。

これは、主に有形固定資産等の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は1億9千6百万円となりました。

これは、主に借入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界同時不況の様相を呈する中で、急激な円高の進行や国内景気の減速等、大変厳しい状況が予想されます。

建設業界におきましては、不動産市場の需要減退や民間設備投資の慎重姿勢の広がり、引続く受注価格競争等により、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループを取巻く環境は大変厳しい状況にありますが、現時点において通期業績予想の変更は行っておりません。今後更に経営資源を集中し、全社一丸となって「受注の確保と利益の向上」に邁進してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③過年度工事原価に係る会計処理の変更

過年度工事原価については、従来、前期損益修正損益として特別損益に両建てして処理していましたが、工事管理システムの更新に伴い、工事原価が詳細に管理できる体制が整ったことから、営業活動の結果をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価が1百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,599	5,106
受取手形・完成工事未収入金	9,768	12,417
未成工事支出金	6,295	1,752
材料貯蔵品	97	103
その他	464	938
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	20,206	20,293
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,664	1,726
土地	2,847	2,847
その他(純額)	185	226
有形固定資産合計	4,696	4,800
無形固定資産	46	45
投資その他の資産		
投資有価証券	266	266
破産更生債権等	8,228	8,885
その他	75	77
貸倒引当金	△8,022	△8,680
投資その他の資産合計	547	549
固定資産合計	5,289	5,395
資産合計	25,495	25,689
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,879	10,229
短期借入金	1,737	2,740
未成工事受入金	5,042	3,036
完成工事補償引当金	5	3
賞与引当金	73	265
工事損失引当金	11	6
債務保証損失引当金	157	325
事業整理損失引当金	209	209
その他	833	518
流動負債合計	16,948	17,333

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	400	560
繰延税金負債	48	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	2,226	1,998
その他	2	2
固定負債合計	3,265	3,198
負債合計	20,214	20,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	527	402
自己株式	△3	△2
株主資本合計	4,458	4,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	816	817
少数株主持分	5	6
純資産合計	5,281	5,157
負債純資産合計	25,495	25,689

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,105
売上原価	21,748
売上総利益	1,357
販売費及び一般管理費	1,300
営業利益	57
営業外収益	
受取利息及び配当金	5
還付加算金	10
その他	8
営業外収益合計	25
営業外費用	
支払利息	31
支払手数料	7
その他	7
営業外費用合計	46
経常利益	36
特別利益	
貸倒引当金戻入額	19
債務保証損失引当金戻入額	83
特別利益合計	103
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	138
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等合計	13
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	125

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,501
売上原価	7,946
売上総利益	554
販売費及び一般管理費	444
営業利益	109
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
その他	1
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	11
その他	2
営業外費用合計	13
経常利益	98
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
債務保証損失引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	99
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等合計	6
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	92

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	138
減価償却費	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△659
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	227
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	657
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	31
売上債権の増減額 (△は増加)	2,648
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,448
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,005
その他の資産・負債の増減額	899
小計	△279
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	5
有形固定資産の取得による支出	△9
有形固定資産の売却による収入	1
その他の支出	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,003
長期借入金の返済による支出	△160
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,501
現金及び現金同等物の期首残高	5,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,499

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

[参 考]

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 同 四 半 期 連 結 累 計 期 間	
	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	
	金 額	
売 上 高	21,789	
完 成 工 事 高	21,789	
売 上 原 価	20,617	
完 成 工 事 原 価	20,617	
売 上 総 利 益	1,171	
完 成 工 事 総 利 益	1,171	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,377	
営 業 利 益	△ 205	
営 業 外 収 益	19	
受 取 利 息 配 当 金	4	
そ の 他	14	
営 業 外 費 用	55	
支 払 利 息	33	
そ の 他	22	
経 常 利 益	△ 241	
特 別 利 益	89	
前 期 損 益 修 正 益	34	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	
債 務 保 証 引 当 金 戻 入 益	14	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	0	
そ の 他	19	
特 別 損 失	5	
前 期 損 益 修 正 損	4	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	
そ の 他	0	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 156	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28	
法 人 税 等 調 整 額	△ 29	
少 数 株 主 利 益	1	
四 半 期 純 利 益	△ 156	

連結受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期連結累計期間	当四半期 平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	増減金額	前年同期比	(参考) 前期 平成20年3月期	
	金額	金額			金額	
建設事業	受注高	百万円 28,870	百万円 17,634	百万円 △ 11,235	% △ 38.9	百万円 38,418
	完成高	21,789	23,105	1,315	6.0	39,760
	繰越高	36,074	22,180	△ 13,893	△ 38.5	27,651

個別部門別受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第3四半期累計期間		(参考) 前期 平成20年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	土木工事	8,484	34.0	5,174	34.9	13,045	39.5
	建築工事	16,458	66.0	9,668	65.1	19,951	60.5
合計	24,943	100.0	14,842	100.0	32,997	100.0	

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第3四半期累計期間		(参考) 前期 平成20年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
完成高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	土木工事	3,808	22.1	6,677	33.0	9,346	27.3
	建築工事	13,462	77.9	13,551	67.0	24,946	72.7
合計	17,271	100.0	20,229	100.0	34,292	100.0	

項 目	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期末		当四半期 平成21年3月期 第3四半期末		(参考) 前期 平成20年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
繰越高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	土木工事	10,987	31.6	8,506	41.7	10,010	38.8
	建築工事	23,785	68.4	11,911	58.3	15,794	61.2
合計	34,772	100.0	20,417	100.0	25,804	100.0	

個別 受注・完成・繰越工事高の状況

項 目			前 年 同 四 半 期 平成20年3月期 第3四半期累計期間			当 四 半 期 平成21年3月期 第3四半期累計期間			増 減 金 額	前 同 期 年 比	(参 考) 前 期 平成20年3月期		
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				金 額	構 成 比	
			百万円	%	%	百万円	%	%			百万円	%	%
受注工事高	土木	官公庁	7,322	86.3		4,179	80.8		△ 3,143	△ 42.9	10,572	81.0	
		民間	1,162	13.7		995	19.2		△ 167	△ 14.4	2,472	19.0	
		計	8,484	100.0	34.0	5,174	100.0	34.9	△ 3,310	△ 39.0	13,045	100.0	39.5
	建築	官公庁	9,310	56.6		1,981	20.5		△ 7,328	△ 78.7	10,134	50.8	
		民間	7,148	43.4		7,686	79.5		538	7.5	9,817	49.2	
		計	16,458	100.0	66.0	9,668	100.0	65.1	△ 6,790	△ 41.3	19,951	100.0	60.5
	計	官公庁	16,632	66.7		6,161	41.5		△ 10,471	△ 63.0	20,707	62.8	
		民間	8,310	33.3		8,681	58.5		370	4.5	12,289	37.2	
		計	24,943	100.0	100.0	14,842	100.0	100.0	△ 10,101	△ 40.5	32,997	100.0	100.0
完成工事高	土木	官公庁	2,269	59.6		5,411	81.0		3,142	138.5	7,012	75.0	
		民間	1,539	40.4		1,266	19.0		△ 273	△ 17.7	2,333	25.0	
		計	3,808	100.0	22.1	6,677	100.0	33.0	2,869	75.3	9,346	100.0	27.3
	建築	官公庁	3,837	28.5		5,997	44.3		2,160	56.3	7,259	29.1	
		民間	9,624	71.5		7,553	55.7		△ 2,070	△ 21.5	17,686	70.9	
		計	13,462	100.0	77.9	13,551	100.0	67.0	89	0.7	24,946	100.0	72.7
	計	官公庁	6,107	35.4		11,409	56.4		5,302	86.8	14,272	41.6	
		民間	11,163	64.6		8,819	43.6		△ 2,344	△ 21.0	20,020	58.4	
		計	17,271	100.0	100.0	20,229	100.0	100.0	2,958	17.1	34,292	100.0	100.0
繰越工事高	土木	官公庁	10,421	94.9		7,696	90.5		△ 2,725	△ 26.1	8,929	89.2	
		民間	565	5.1		810	9.5		244	43.2	1,081	10.8	
		計	10,987	100.0	31.6	8,506	100.0	41.7	△ 2,480	△ 22.6	10,010	100.0	38.8
	建築	官公庁	10,501	44.2		3,887	32.6		△ 6,613	△ 63.0	7,903	50.0	
		民間	13,283	55.8		8,023	67.4		△ 5,260	△ 39.6	7,890	50.0	
		計	23,785	100.0	68.4	11,911	100.0	58.3	△ 11,874	△ 49.9	15,794	100.0	61.2
	計	官公庁	20,923	60.2		11,583	56.7		△ 9,339	△ 44.6	16,832	65.2	
		民間	13,849	39.8		8,833	43.3		△ 5,015	△ 36.2	8,971	34.8	
		計	34,772	100.0	100.0	20,417	100.0	100.0	△ 14,354	△ 41.3	25,804	100.0	100.0